



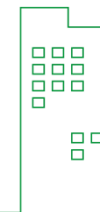
平成27年5月期 第3四半期 決算説明資料

平成27年3月30日

ERIホールディングス株式会社

東証第一部:6083

<http://www.h-eri.co.jp>





第3四半期は前年同期比減収・増益を確保、

しかし、累計会計期間では減収・減益

- 新築住宅市場の回復傾向に加え、確認検査業務のシェア・アップが貢献、減収幅が縮小
- 好調業務への経営資源シフトと徹底した経費削減で損益状況が改善
- 第3四半期より本格化した既存建築物の法適合状況調査に関する業務が好調、その他業務は累計会計期間でも増収・増益
- 「省エネ住宅ポイント」の政策効果に期待

連結業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期 第3四半期 (H25/6~H26/2)	平成27年5月期 第3四半期 (H26/6~H27/2)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	9,463 (8,627)	8,853 (8,085)	▲609 (▲542)	▲6.4% (▲6.3%)
営業利益	575	125	▲449	▲78.2%
営業利益率	6.1%	1.4%	—	—
経常利益	591	159	▲432	▲73.1%
経常利益率	6.3%	1.8%	—	—
純利益又は 純損失	▲77	68	145	—
一株当たり 純利益又は 純損失(円)	▲10.04	8.80	18.84	—

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期 第3四半期 (H25/6~H26/2)	平成27年5月期 第3四半期 (H26/6~H27/2)	増減額	増減比	営業 利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	5,556 (4,720) [54.7%]	5,231 (4,463) [55.2%]	▲324 (▲257)	▲5.8% (▲5.5%)	▲35	▲314
住宅性能評価 および 関連事業	2,323 [26.9%]	2,009 [24.9%]	▲314	▲13.5%	30	▲223
その他	1,582 [18.3%]	1,611 [19.9%]	28	1.8%	130	88
合計	9,463 [100.0%]※2	8,853 [100.0%]※2	▲609	▲6.4%	125	▲449

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H26/5期 8,627百万円、H27/5期 8,085百万円)に対する割合です。



主要業務計数【連結】

(単位:件)

	平成26年5月期 第3四半期 (H25/6~H26/2)	平成27年5月期 第3四半期 (H26/6~H27/2)	増減件数	増減比
確認 (除くアンテナ)	48,087 (46,901)	43,194 (42,730)	▲4,893 (▲4,171)	▲10.2% (▲8.9%)
完了検査 (除くアンテナ)	39,439 (36,939)	36,437 (35,725)	▲3,002 (▲1,214)	▲7.6% (▲3.3%)
戸建住宅 設計評価	16,921	13,931	▲2,990	▲17.7%
共同住宅 設計評価	21,469	16,811	▲4,658	▲21.7%

※ 平成26年5月期第3四半期の数値は株式会社東京建築検査機構の実績を含んでおりません。



主要な施策【連結】

	平成27年5月期第3四半期		前年度※ ¹ 増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	3,770	993	▲163	▲9
戸建住宅の性能評価※ ²	13,931	544	▲2,991	▲96
長期優良住宅の審査※ ³	16,118	268	▲3,572	▲35
瑕疵担保保険の検査※ ⁴	16,114	204	▲3,445	▲95
耐震改修の判定事業	418	129	119	26
構造評定(超高層・免震等)交付	101	132	▲28	▲19

※¹ 比較対象とした前年度数値に株式会社東京建築検査機構の実績は含んでおりません。

※² 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

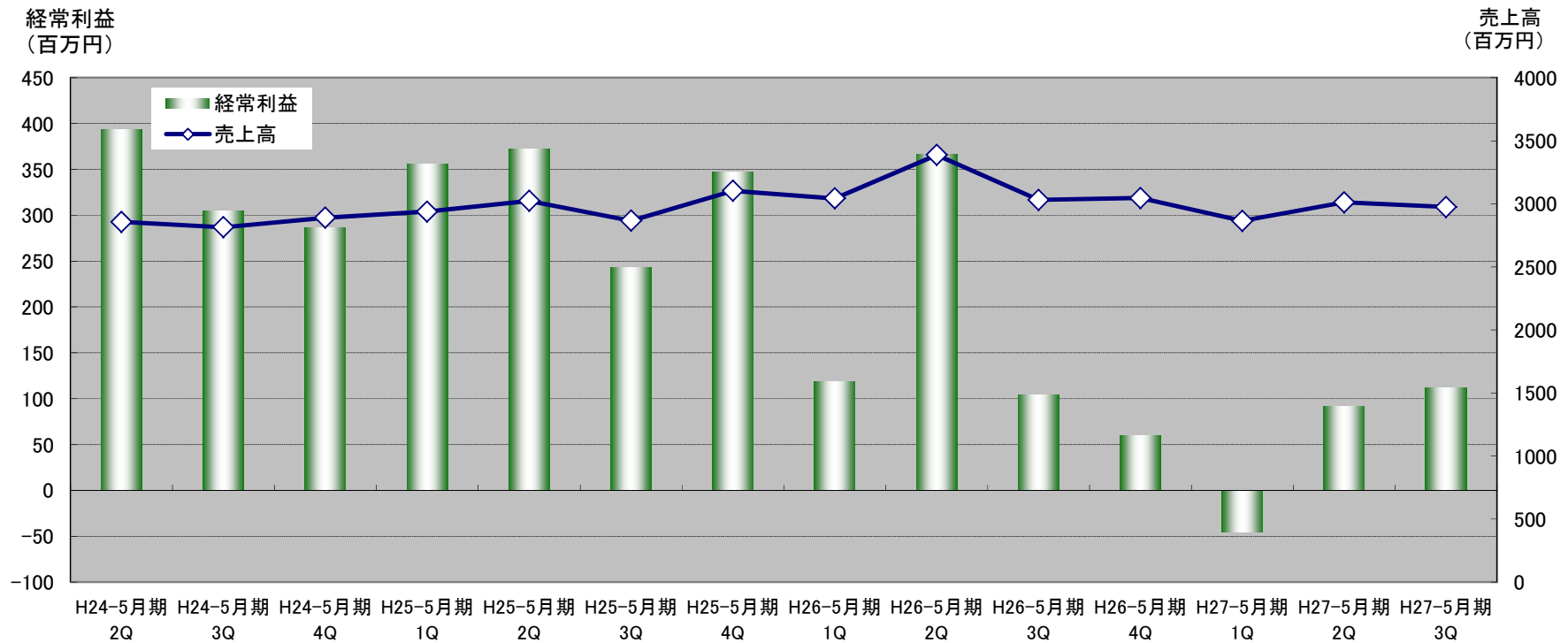
※³ 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数と金額

※⁴ 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

四半期業績の推移【連結】



四半期毎の売上高・経常利益推移



※平成26年5月期第3四半期までは日本ERIが公表した数値です。



通期業績の見通し【連結】

前回発表の通期業績見通しを維持

主な要因は以下の通り

- 大手ハウスメーカーの戸建住宅の受注は改善傾向、新築住宅市場には漸く回復の兆し
- 好調な既存建築物関連業務に加え、エネルギーパス、BELSの省エネルギー関連新規業務の受注が上向き
- 耐震判定業務が耐震診断期日の接近もあり好調
- 「省エネ住宅ポイント制度」の開始による業務拡大に期待

平成27年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期実績 (H25/6~H26/5)	平成27年5月期予想 (H26/6~H27/5) 平成26年12月26日修正発表
売上高 (NET※1)	12,509 (11,395)	12,395 (11,305)
営業利益	635	465
対売上比	5.1%	3.8%
経常利益	651	501
対売上比	5.2%	4.0%
当期純利益	▲41 ※2	278
1株当たり当期純利益(円)	▲5.33 ※2	36.00
1株当たり配当金(円)	34.0	30.0

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決いたしました。その結果、訴訟関連損失を722百万円を計上しました。